

# 農 政 水 産 部

## 1. 部総括表

部名：農政水産部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(156,552) 667,715	(156,552) 596,786	64,578	6,351	
8-2	農業経営課	(72,759) 3,321,331	(64,090) 3,209,045	31,367	(8,669) 80,919	
8-3	農業生産流通課	(5,684) 1,639,204	(5,632) 989,300	581,422	(52) 68,482	
8-4	畜産課	(21,947) 2,839,624	(19,493) 2,337,309	401,837	(2,454) 100,478	
8-5	土地改良課	(1,386,048) 6,790,195	(1,247,020) 5,045,392	(40,434) 1,637,770	(98,594) 107,033	
8-6	農村整備課	(730,098) 3,907,896	(677,980) 3,121,805	(49,973) 782,454	(2,145) 3,637	
8-7	水産課	(171,863) 1,665,145	(170,526) 1,433,508	199,932	(1,337) 31,705	
	部計	(2,544,951) 20,831,110	(2,341,293) 16,733,145	(90,407) 3,699,360	(113,251) 398,605	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	2,386	2,277		109	主要施策の成果の概要 (8-3-16)に記載
8-1-2	農政企画推進費	6,038	4,680		1,358	農政企画調整に要する経費
8-1-3	農林漁業人権啓 発事業	309	309			農林水産業関係団体等を対象に行 う人権問題啓発研修事業に要する 経費
8-1-4	農業経営改善促 進資金貸付事業	3,000	3,000			経営改善を図るため短期運転資金 を県農業信用基金協会を通じて貸 し付けるための経費
8-1-5	農業近代化資金 等利子補給事業	989	986		3	農業経営の近代化に資する設備投 資等に必要な資金の利子補給に要 する経費
8-1-6	農業経営基盤強 化資金管理事業	212	211		1	認定農業者が農業経営基盤強化資 金を借り受けた場合の利子助成に 要する経費
8-1-7	農業金融指導事 業	451	447		4	農業者が行う経営改善に必要とな る農業制度資金の借受利用に伴う 指導事務費
8-1-8	償還事務費補助 事業	64	63		1	県農業協同組合が行う就農支援資 金の償還事務に係る経費に対する 補助費
8-1-9	全国農林水産祭 参加事業	421	414		7	全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-10	協同組合等検査 指導事業	7,076	6,907		169	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-11	農業の6次産業 化等促進事業	6,877	6,036		841	主要施策の成果の概要 (8-3-16)に記載
8-1-12	輸出産地づくり 推進事業	21,250	19,083		2,167	主要施策の成果の概要 (8-3-16)に記載
8-1-13	バイオマス地産 地消対策事業	1,967	1,598		369	地域のバイオマスを活用したエネ ルギー地産地消の実現に向けた調 査に要する経費
8-1-14	地籍調査事業	(156,552) 418,209	(156,552) 353,631	64,578		地籍調査事業に要する経費
8-1-15	給与費	198,466	197,144		1,322	農政課職員の給与費等 給料96,892、職員手当等60,699、 共済費35,817
	課計	(156,552) 667,715	(156,552) 596,786	64,578	6,351	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(9) 28	4	(9) 32	
合計	(9) 28	4	(9) 32	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	52,311	41,370	9,423	1,518	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	52,577	50,442		2,135	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業	11,481	8,674		2,807	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 (GAP導入支援体制構築事業は(8-2-12、8-3-16)に記載)
8-2-4	企業等農業参入促進事業	704	561		143	農業参入企業向けセミナーの開催や相談活動に要する経費
8-2-5	農地流動化事業	193,520	185,836		7,684	農地機構等による農地集積・集約化の促進、遊休農地等利活用促進事業 主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-6	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	4,391	3,935		456	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-7	農地集積・集約化促進基金事業	54	53		1	農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-8	農業振興地域整備等事業	76	5		71	農業振興地域整備等事業に要する経費
8-2-9	農業委員会等指導費	129,282	126,327		2,955	農業委員会及び県農業会議に対する助成に要する経費
8-2-10	普及センター運営費	(5,973) 45,386	(4,212) 42,241		(1,761) 3,145	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-11	普及活動事業	10,614	10,245		369	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載)
8-2-12	環境保全型グリーン農業推進事業	29,806	29,207		599	主要施策の成果の概要(8-2-12)に記載
8-2-13	環境保全型農業直接支援事業	6,773	6,758		15	主要施策の成果の概要(8-2-12)に記載
8-2-14	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	599	507		92	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-15	病虫害防除方針策定事業	1,129	895		234	農業の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-16	特殊病虫害防除対策事業	649	649			防除困難な病虫害に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-17	農薬適正管理指導事業	200	200			主要施策の成果の概要(8-2-12)に記載
8-2-18	鳥獣被害防止対策支援事業	(1,300) 120,962	(1,246) 115,378		(54) 5,584	主要施策の成果の概要(8-2-18)に記載
8-2-19	多様なルートからの就農円滑化事業	297,480	246,919	10,500	40,061	多様なルートからの新規就農支援事業 主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載
8-2-20	新農業技術開発事業	19,314	19,174		140	新品種・新技術の開発 主要施策の成果の概要(8-3-3)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-21	農業試験場試験研究費	45,637	45,050		587	試験研究の推進及び必要な施設・備品等に要する経費
8-2-22	農業試験場運営管理費	82,590	80,484		2,106	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-23	農業試験場整備費	(65,486) 95,006	(58,632) 87,690		(6,854) 7,316	農業試験場本場・研究所の施設改修等に要する経費
8-2-24	農業試験場公開デー開催事業	400	315		85	農業者及び農業関係者に対する農業試験場の研究成果等の紹介に要する経費
8-2-25	農業大学校費	44,909	31,834	11,444	1,631	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-26	病虫害防除所管理運営費	2,398	2,396		2	病虫害防除所の管理運営に要する経費
8-2-27	病虫害発生予察・防除指導事業	2,288	2,276		12	病虫害の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-28	農地調整事務費	1,094	1,094			農地転用許可等農地利用調整事務、国有農地等の管理や売払に要する経費等
8-2-29	農地調整関係職員設置費	36,253	36,253			農地調整関係職員の給与費 給料18,521、職員手当等10,663、共済費7,069
8-2-30	給与費	2,033,448	2,032,277		1,171	農業経営課職員等の給与費等 給料938,222、職員手当等574,163、共済費322,089
	課計	(72,759) 3,321,331	(64,090) 3,209,045		(8,669) 80,919	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(4) 31	6	(4) 37	(公財)香川県農地機構派遣 2名
農業試験場	36	40	76	育児休業 1名
農業試験場府中果樹研 究所	10	8	18	
農業試験場小豆オリ ブ研究所	(1) 6	3	(1) 9	発酵食品研究所 1名、育児休業 1名
園芸総合センター	5	10	15	
農業試験場病害虫防除 所	(6) 6	5	(6) 11	
東讃農業改良普及セン ター	36	1	37	
中讃農業改良普及セン ター	34	3	37	
西讃農業改良普及セン ター	26		26	
農業大学校	16	15	31	
小豆総合事務所農業改 良普及課	9	1	10	
合計	(11) 215	92	(11) 307	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業などを共同で受託する農業支援グループ等の面積拡大を支援し、組織化を推進するなど、本県農業を担う多様な担い手の育成に努めた。</p> <p>さらに、女性農業者に対し、組織化やグループ活動の促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多様なルートからの新規就農支援事業 (293,656千円)</p> <p>①かがわで就農！応援事業（6,415千円）</p> <p>本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。</p> <p>②新規就農者育成支援事業（192,279千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農に向けた研修資金（2年以内）や経営開始資金（3年以内）を交付した。</li> <li>・農業次世代人材投資事業対象者（研修（2年以内）と就農直後（5年以内））へ継続交付した。</li> </ul> <p>③新規就農者経営支援事業（39,132千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者育成総合対策事業（3,105千円）</li> <p>新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入経費を助成した。</p> <li>・新規就農者経営発展支援事業（36,027千円）</li> <p>初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る改修費を助成した。</p> </ul> <p>④雇用就農促進強化事業（2,489千円）</p> <p>農業高校生及び定年退職者等の就農促進を図るとともに、就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行った。</p> <p>⑤多様なルートからの就農者研修等事業（4,223千円）</p> <p>農業大学校において、青年や団塊世代等の就農を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農相談センターの活動経費等を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規就農者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="930 311 1409 454"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>717</td> <td>281</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定農業者である農業法人数 (法人)</p> <table border="1" data-bbox="930 575 1409 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343</td> <td>368</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流を積極的に推進し、令和4年度就農相談件数は、985件となった。</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	717	281	750	基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	343	368	400
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)											
717	281	750											
基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)											
343	368	400											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑥農地集積補助金交付事業（49,118千円） 農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者のほか、地域農業を支える兼業農家等の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付した。</p> <p>(2) 農業支援グループ確保・育成加速化事業（1,532千円） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。</p> <p>(3) 核となる担い手育成活動支援事業（40,297千円）</p> <p>①経営モデル策定事業（80千円） 実態に即した農業経営の指標を作成するため、モデル農家の調査や経営分析等を行った。</p> <p>②輝く！香川の農業女子応援事業（749千円） 女性農業者の資質向上やリーダー育成を進めるとともに、女性農業者グループの活動に対し支援を行った。</p> <p>③担い手確保・経営強化支援事業（39,468千円） 地域の担い手が融資を活用して農業機械等の導入を行う場合の融資残について助成を行った。</p> <p>(4) 農業経営力向上支援事業（6,535千円）</p> <p>①法人化の推進体制整備事業（6,495千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p> <p>②新規就農者経営フォローアップ事業（40千円） 新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座等の研修を実施した。</p>	<p>作業受託を推進し、農業支援グループ等13組織の作業受託を助成した。</p> <p>女性農業者のリーダー育成とグループ活動を促進し、3グループの活動を支援した。</p> <p>県農地機構や農業改良普及センター等で構成される支援体制により、85経営体の経営発展や継承を支援した。</p>



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農地集積の促進と基盤整備の推進（8-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。</p> <p>また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやICT等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。</p> <p>家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫対応を迅速に行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (170,959千円)</p> <p>(公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図った。</p> <p>①機構集積協力金交付事業（1,168千円） ②農地集積補助金交付事業（49,118千円）（再掲） ③農地集積専門員配置事業（69,655千円） ④農地集積加速事業（2,000千円） ⑤農地機構支援事業（45,083千円） ⑥人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 (3,935千円)</p> <p>(2) みんなで守る地域農業支援事業（50,442千円）</p> <p>①みんなで守る地域農業推進事業（1,341千円） 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催等の支援を行った。</p> <p>②みんなで守る地域農業整備事業（46,612千円） 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>③集落営農組織設立支援等事業（957千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>④農業支援グループ確保・育成加速化事業 (1,532千円)（再掲） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>農地中間管理事業による貸付面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,823</td> <td>3,645</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>県農地機構の事業実績</p> <p>①単年度実績（フロー面積） 貸付面積：639ha うち新規面積：284ha</p> <p>②累計実績（ストック面積） 貸付面積：3,645ha うち新規面積：1,992ha</p> <p>※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積</p> <p>集落営農組織の若返りや後継者育成の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、昨年度から累計10グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等13組織の作業受託を助成した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	2,823	3,645	4,300
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
2,823	3,645	4,300					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(3) 基盤整備の推進 (1,050,944 千円)</p> <p>農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。</p> <p>①経営体育成基盤整備事業 (747,601 千円)</p> <p>②農業体質強化基盤整備促進事業 (221,673 千円)</p> <p>③集落営農推進生産基盤整備事業 (68,859 千円)</p> <p>④農地集積促進事業 (2,811 千円)</p> <p>⑤農地維持管理省力化事業 (10,000 千円)</p> <p>(4) スマート農業推進事業 (4,754 千円)</p> <p>農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。</p> <p>①スマート農業普及啓発促進事業 (459 千円)</p> <p>スマート農業への理解や関心を高めるため、スマート農業推進大会を開催するとともに、スマート機械の実演会や研修会等を開催した。</p> <p>②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (1,108 千円)</p> <p>生産者の経験や勘に頼る部分が多い果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を、ミニトマトでは市販 I C T 機器を活用して、ハウス内の温度や CO<sub>2</sub> 濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行った。</p> <p>③水稲スマート水管理最適化事業 (129 千円)</p> <p>水稲の水管理の自動化技術について、農業試験場において省力効果や品質・収量への影響を調査するとともに、農業者等を対象に見学会を開催し、スマート技術の周知・啓発を行った。</p> <p>④スマート畜産推進事業 (2,000 千円)</p> <p>オリーブ畜産物生産者が、オリーブ畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。</p> <p>⑤栽培技術情報提供サービス開発事業 (1,058 千円)</p> <p>様々なデータを連携・提供できる農業データ連携基盤 (W A G R I) を活用し、生産者向けのイチゴの栽培技術情報提供サービスを開発する一環として、県育成品種について、新規就農者等の栽培技術の向上や省力化技術の普及を図るための学習コンテンツを作成した。</p>	<p>ほ場整備面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 275 1401 432"> <thead> <tr> <th>基準値 ( R 2 )</th> <th>実績値 ( R 4 )</th> <th>目標値 ( R 7 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,678</td> <td>7,724</td> <td>7,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>スマート農業技術導入経営体数： 120 経営体 (令和 4 年度末現在)</p> <p>農業者等向け見学会参加者数：57 名</p> <p>発情発見システム (1 戸)、分娩監視システム (2 戸)、家畜監視システム (1 戸)、妊娠鑑定機 (1 戸)、超音波診断装置 (1 戸) を整備した。</p> <p>作成コンテンツ数：1 「さぬき姫」の栽培暦、現地事例</p>	基準値 ( R 2 )	実績値 ( R 4 )	目標値 ( R 7 )	7,678	7,724	7,803
基準値 ( R 2 )	実績値 ( R 4 )	目標値 ( R 7 )					
7,678	7,724	7,803					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (48,346 千円)</p> <p>①特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (41,492 千円) 令和3年9月に改定した県の防疫マニュアルに基づき、鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、農場が国の事業を活用して行う、野生動物侵入防止対策等の支援を行った。 また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器、鳥インフルエンザ遺伝子検査等5項目の外部精度管理を実施し、全て合格した。</p> <p>②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業 (5,845 千円) 高病原性鳥インフルエンザの発生により、国からの消毒指示を受け養鶏農場へ消石灰を配付し、まん延防止に努めた。</p> <p>③特定家畜伝染病防疫資材整備事業 (1,009 千円) 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。</p> <p>(6) 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (5,550 千円)</p> <p>①BSE検査推進事業 (4,750 千円) 牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた48か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、すべて陰性であることを確認した。</p> <p>②BSE検査円滑化推進事業 (800 千円) 農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。</p> <p>(7) 遊休農地等利活用促進事業 (10,764 千円) 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援した。</p>	<p>令和5年1月：169 農場</p> <p>高松市ほか5市町、1.4haで担い手が行う遊休農地の再生利用、発生防止の取組みを実施した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>環境に配慮した農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保 (8-2-12)</p> <p>1. 趣旨・概要 温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、環境負荷低減技術に省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証を実施するとともに、土壌測定診断に基づく施肥改善や堆肥の有効利用等を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、GAP（農業生産工程管理）の実践を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 環境保全型グリーン農業推進事業 (29,207 千円) (再掲) ①環境保全型グリーン農業実証定着事業 (22,775 千円) 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修会の開催等を行った。 ②環境と調和した土づくり推進事業 (6,432 千円) 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん堆肥の有効利用を促進するリーフレットの作成等を行った。</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支援事業 (6,758 千円) (再掲) 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。</p> <p>(3) 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (1,559 千円) 農業者等に対する農薬安全使用の指導・啓発、ゴルフ場や農薬販売店への立入検査による農薬の適正な管理・取扱いの指導、肥料販売店への立入検査による適正な販売の指導等を行った。 また、搾乳衛生指導等や水産医薬品適正使用の研修会を実施したほか、鶏卵及び養殖魚の安全性確認のため残留検査を実施又は支援した。</p> <p>(4) GAP 導入支援体制構築事業 (2,139 千円) 農産物の国際水準GAPの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図った。 ①指導活動の推進 (1,004 千円) 普及指導員等がGAPの指導に必要な知識を習得することにより、GAPの取組みを志向する農業者の認</p>	<p>7つの団体により計 12 課題の現地実証に取り組み、効果を検証するとともに、課題等を把握し、次年度の取組計画の改善につなげた。</p> <p>土壌測定診断件数：1,218 件 (対前年比 113%)</p> <p>農薬・肥料販売店への立入検査：120 件</p> <p>GAP 認証取得経営体数：19 経営体 (令和4年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>証取得を促進した。</p> <p>②農業教育機関の認証取得支援（147千円） 次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、GAP認証取得のための審査費用の補助を行った。</p> <p>③農業者への普及啓発（988千円） 国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥獣被害防止対策支援事業（8－2－18）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業（78,536千円）</p> <p>①鳥獣被害防止体制整備事業（63千円）</p> <p>効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行った。</p> <p>②鳥獣被害防止体制整備支援事業（78,473千円）</p> <p>市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支援を行った。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業（945千円）</p> <p>鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入を促進した。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業（33,480千円）</p> <p>①有害捕獲奨励事業（28,838千円）</p> <p>有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援した。</p> <p>②侵入防止柵等設置助成事業（4,353千円）</p> <p>国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援した。</p> <p>③狩猟免許申請手数料助成事業（162千円）</p> <p>狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町を支援した。</p> <p>④四国地域野生鳥獣対策ネットワーク開催事業（127千円）</p> <p>鳥獣被害対策担当者の資質向上と情報交換を目的に、四国4県が連携した研修会を本県で開催した。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業（2,417千円）</p> <p>海面及び内水面において食害等の漁業被害を引き起こすカワウについて、生息地ごとの調査や被害状況把握のための胃内容物調査を行った。</p>	<p>有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。</p>

2. 課総括表

課名：農業生産流通課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	247,600	10,038	237,507	55	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	フードバンク活動支援事業	945	794		151	フードバンクの先進的な取組みの支援に要する経費
8-3-3	かがわ水田生産力強化総合対策事業	234,639	210,185		24,454	主要施策の成果の概要 (8-3-3)に記載
8-3-4	農産物検査対策事業	21			21	農産物検査法に基づく登録検査機関の登録及び指導・監督事務に要する経費
8-3-5	地域特用作物等産地支援事業	147	146		1	主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-3-6	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	188,833	180,481		8,352	主要施策の成果の概要 (8-3-3)に記載
8-3-7	園芸優良種苗対策事業	(5,684) 19,089	(5,632) 18,284		(52) 805	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-8	野菜価格安定対策事業	45,012	44,966		46	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-9	攻めの野菜産地づくり事業	4,229	3,405		824	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載 次世代につなぐ生産基盤強化推進事業 主要施策の成果の概要(8-3-3)に記載
8-3-10	野菜産地総合整備事業	159,174	159,174			野菜産地競争力強化条件整備事業 主要施策の成果の概要 (8-3-3)に記載
8-3-11	かがわ花き産業振興事業	11,500	10,871		629	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要(8-3-3)に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要(8-3-16)に記載
8-3-12	盆栽産地基盤強化対策事業	2,763	2,681		82	主要施策の成果の概要 (8-3-3)に記載
8-3-13	果樹産地総合整備事業	513	468		45	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費
8-3-14	産地生産基盤パワーアップ事業	312,832	17,495	266,715	28,622	主要施策の成果の概要 (8-3-3)に記載
8-3-15	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	1,813	1,729		84	農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 主要施策の成果の概要 (8-2-12)に記載
8-3-16	県産農産物ブランド力総合強化事業	12,617	11,702		915	農産物ブランド力強化事業 主要施策の成果の概要 (8-3-16)に記載
8-3-17	肥料価格高騰緊急支援事業	111,700	34,008	77,200	492	主要施策の成果の概要 (8-4-5)に記載
8-3-18	輸出産地づくり推進事業	30,150	30,150			主要施策の成果の概要 (8-3-16)に記載
8-3-19	オリーブ生産拡大加速化事業	12,992	12,331		661	主要施策の成果の概要 (8-3-21)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブ新品種普及促進事業	4,705	4,067		638	主要施策の成果の概要(8-3-21)に記載
8-3-21	オリーブ産業基盤強化事業	7,722	6,724		998	オリーブオイル品質向上対策事業 主要施策の成果の概要(8-3-21)に記載
8-3-22	県産農産物ブランド力総合強化事業	2,018	1,411		607	県産オリーブトップブランド普及啓発事業 主要施策の成果の概要(8-3-21)に記載
8-3-23	オリーブ公園管理事業	14,174	14,174			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-24	給与費	214,016	214,016			農業生産流通課職員の給与費等 給料107,684、職員手当等64,921、共済費39,506
	課計	(5,684)	(5,632)		(52)	
		1,639,204	989,300	581,422	68,482	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：農業生産流通課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業生産流通課	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	
合計	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。





## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>シ」の収量・品質向上技術等に取り組み、作付拡大面積に対して助成することにより、麦の安定した生産量確保と品質向上を支援した。</p> <p>⑤水田麦産地生産性向上事業（92,335千円）        麦作において、団地化の推進とともに栽培改善のための営農技術や機械の導入により、生産性の向上を図る産地、農業者の取組みを支援した。</p> <p>(2)かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業(343,254千円)</p> <p>①かがわ園芸産地強化支援事業（3,730千円）        「さぬき讚フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（175,955千円）        高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③かがわ農福連携活動推進事業（196千円）        障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活動の強化を図った。</p> <p>④かがわ花き生産振興事業（1,288千円）        「香川県花き振興計画」を策定し、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。</p> <p>⑤次世代につなぐ生産基盤強化推進事業（2,297千円）        施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施した。</p> <p>⑥園芸産地における事業継続強化事業（614千円）        災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策定を支援した。</p> <p>⑦野菜産地競争力強化条件整備事業（159,174千円）        高品質化や生産・流通コストの削減等のために、農地所有適格法人が実施する集出荷貯蔵施設の整備に対し、国の交付金を活用して支援した。</p> <p>(3)産地生産基盤パワーアップ事業（16,881千円）        アスパラガス産地の収益力強化を図るため、パイプハウスの導入を支援した。</p> <p>(4)盆栽産地基盤強化対策事業（2,681千円）        輸出入盆栽の栽培技術野確立や、デジタル技術を活用した物流体制の効率化の取組みを支援した。研修施設での後継者等の確保・育成に向けた活動を支援した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 新品種・新技術の開発 (18,363 千円) 消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組んだ。</p> <p>①農研機構四国研究拠点との共同研究事業 (7,599 千円) 政府関係機関の地方移転に伴う農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点(善通寺市)との共同研究により、相互の強みを活かした技術開発の加速化を図った。</p> <p>(i) アスパラガス「さぬきのめざめ」の大規模経営体を育成するため、最適な栽培環境条件の解明と省力・快適環境施設を開発した。</p> <p>(ii) 機能性成分の分析、機能性評価や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、機能性表示等による県産農産物のブランド力強化を図った。</p> <p>(iii) 地元企業が開発した夏場のハウス内の温度上昇を抑制する気化冷却技術の汎用性を高め、農作物の収量・品質を向上させるための技術体系を構築し実証した。</p> <p>②キウイフルーツ新品種の早期生産技術開発事業 (1,940 千円) キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認による栽培・貯蔵技術の確立を図った。</p> <p>③DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (4,364 千円) DNAマーカーによる育種技術を導入し、うどん用小麦の新品種「香育33号」やアスパラガスなどのオリジナル品種開発の加速化を図った。</p> <p>④地球温暖化に対応した新品種開発事業 (2,263 千円) 地球温暖化に対応した県オリジナル品種(水稲、イチゴ、果樹)の開発を行った。</p> <p>⑤土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (2,197 千円) 農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、収量・品質等との関係を解明することにより、新たなほ場管理技術を開発した。</p>	<p>技術開発取組品種数：1品種(さぬきエメラルド：令和4年3月品種登録出願公表)</p> <p>DNAマーカー活用取組品目数：3品目(小麦、アスパラガス、キウイフルーツ)</p> <p>品種開発取組品目数：3品目(水稲、イチゴ、かんきつ)</p> <p>技術開発取組品目数：1品目(レタス)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農産物の需要拡大（8-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農産物ブランド力強化事業（29,603千円）</p> <p>①「おいでまい」等ブランド強化事業（5,613千円） (再掲)</p> <p>「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校給食への利用促進に加え、米流通業者から見た魅力をPRするリーフレットの作成など多様な媒体を活用した情報発信を行った。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業（2,705千円）</p> <p>(i)「さぬきの夢」ブランド強化事業（1,675千円）</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」取扱店の登録拡大をはじめ、消費拡大キャンペーンを実施したほか、「さぬきの夢」うどん技能グランプリを開催し、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。</p> <p>(ii) うどんだけじゃない、「さぬきの夢」活用支援事業（1,030千円）</p> <p>「さぬきの夢」について、和洋菓子や素麺など多用途での加工食品やメニューの開発を促し、需要拡大を図った。</p> <p>③「さぬき讚シリーズ」ブランド強化事業（14,232千円）</p> <p>(i)「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業（11,702千円）</p> <p>「さぬき讚シリーズ」について、生産者やさぬき讚サンはなやか大使等と連携した多様な媒体を活用した情報発信、かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェアや産地交流会、主要市場でのトップセールスなど、県内外におけるプロモーション活動の実施により認知度向上及び消費拡大を図るとともに、鮮度保持、出荷調整技術等の検討、栄養機能性成分の分析等により強みを強化し、県産農産物のブランド化を</p>	<p>3. 指標</p> <p>「おいでまい取扱店」：219店舗 (令和4年度末現在) (再掲)</p> <p>小麦「さぬきの夢」取扱店舗数(店舗)</p> <table border="1" data-bbox="943 1240 1428 1379"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85</td> <td>157</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>「さぬきの夢」を使った新商品等開発数：26社28点(令和4年度末現在)</p> <p>「さぬき讚フルーツ」販売単価(令和3年産)は1,279円/kgであり、対象品種より約1割高で有利販売されている。</p> <p>「さぬき讚フルーツ」認定生産者数：52団体・個人(令和4年度末現在)</p> <p>「さぬき讚ベジタブル」認定生産者数：42団体・個人(令和4年度末現在)</p> <p>かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェア開催回数：28回(令和4年度)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	85	157	210
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
85	157	210					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>図った。</p> <p>(ii) かがわ花き需要拡大推進事業 (2,530 千円)                  県産花きをPRするロゴマークを活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。</p> <p>④全国高校生花いけバトル開催事業 (7,053 千円)                  「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、新たなにぎわい創出を図った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業 (2,277 千円) (再掲)                  県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。                  また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のPR資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した産地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。</p> <p>(3) 農水産物輸出促進対策事業 (51,972 千円)                  ①輸出産地づくり推進事業 (49,233 千円)                  ・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定支援                  ・生産・加工体制の構築、事業効果の検証・改善支援                  ・輸出向けHACCP認定取得に向けた機器整備支援                  ②輸出拡大対策支援事業 (600 千円)                  ・県産青果物の輸出の拡大を図るため、輸出相手国の基準に適合した防除暦等を作成                  ③GAP導入支援体制構築事業 (2,139 千円) (再掲)                  ・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進                  ・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助                  ・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進 など</p> <p>(4) 農業の6次産業化等促進事業 (6,036 千円)                  農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会・異業種交流会の開催や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言を行った。また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネッ</p>	<p>出前授業や交流給食、農作業体験などを延べ109校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を14店舗登録し、計378店舗となった。(再掲)</p> <p>輸出事業計画の策定者数：8事業者 (令和4年度末現在)</p> <p>GAP認証取得経営体数：19経営体 (令和4年度末現在) (再掲)</p> <p>新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数 (経営体)</p> <table border="1" data-bbox="943 1935 1401 2083"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>144</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	118	144	168
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
118	144	168					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>トワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行った。</p>	<p>6次産業化に取り組む8事業者にアドバイザーを派遣し、指導・助言を行った。また、日本酒製造・販売事業者1者が関係16事業者と連携して、県産酒米「オオセト」やオリーブ酵母などを利用した日本酒を開発し、海外へ向け積極的な販売展開を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>オリーブ産業基盤強化事業（8-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) オリーブ生産拡大加速化事業（11,796千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、既存園地も含めた防風・防獣施設、採油機等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。</p> <p>(2) オリーブ新品種普及促進事業（4,067千円） 県オリジナル新品種の生育・加工特性を図るための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。</p> <p>(3) オリーブ商品高品質化支援事業（3,903千円）（再掲） 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関するIOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を取得するため、その要件であるISO17025認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月にIOC認定の前提となるISO17025認定を取得し、令和4年11月にIOC認定を取得した。</p> <p>(4) オリーブオイル品質向上対策事業（6,724千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルはIOCの認定を5か年連続で取得した。また、展示会等への出展により、制度のPRと定着を図った。</p> <p>(5) オリーブ重要病害対策事業（535千円） オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭そ病」</p>	<p>3. 指標</p> <p>県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（再掲）（ha）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246</td> <td>261</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリーブ栽培面積：224ha（前年比4ha増） オリーブ生産量：374t（裏年により、前年比148t減）</p> <p>オリーブ新品種栽培面積：6ha</p> <p>技術支援した県内企業5社のオリーブオイルが品評会で入賞（再掲） 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数8件（再掲）</p> <p>認定製造事業者数：33事業者</p> <p>導入品種：6品種</p>	基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	246	261	300
基準値 (R元)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
246	261	300					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の対策として、遺伝子レベルの研究により同病抵抗性の評価手法を確立するため、その研究素材となる抵抗性品種等を導入・保存した。</p> <p>(6) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (1,411千円)</p> <p>県産オリーブオイル等のPRイベントを行うとともに、県産オリーブの消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信や普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。</p>	



2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,433	1,400		33	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	11,221	10,618		603	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	1,500	1,363		137	主要施策の成果の概要(8-4-6)に記載
8-4-4	飼料対策事業	6,706	6,471		235	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	飼料価格高騰緊急支援事業	995,469	982,604		12,865	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-6	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	39,094	38,671		423	主要施策の成果の概要(8-4-6)に記載
8-4-7	県産畜産物生産流通対策事業	9,607	8,986		621	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-8	畜産振興総合対策推進事業	601	529		72	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-9	家畜改良対策事業	2,305	2,183		122	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-10	畜産収益力強化対策事業	47,970	1,892	46,075	3	主要施策の成果の概要(8-4-6)に記載
8-4-11	家畜保健衛生所維持管理費	(9,852) 33,091	(7,732) 28,384		(2,120) 4,707	家畜保健衛生所等の維持管理に要する経費
8-4-12	家畜衛生指導事業	764	672		92	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務、動物薬事指導に要する経費
8-4-13	家畜伝染病予防事業	33,370	29,932		3,438	家畜防疫に要する経費
8-4-14	鳥インフルエンザ特別対策事業	848,726	425,453	354,522	68,751	主要施策の成果の概要(8-4-14)に記載
8-4-15	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	55,528	48,346	1,240	5,942	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-4-16	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業	5,682	5,550		132	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-4-17	畜産試験場試験研究費	23,128	22,817		311	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-18	畜産試験場運営管理費	(12,095) 34,045	(11,761) 33,463		(334) 582	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-19	生産改良事業	29,688	28,602		1,086	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-20	試験研究情報強化対策事業	70	38		32	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-21	給与費	659,626	659,335		291	畜産課職員等の給与費等 給料300,678、職員手当等 189,877、共済費107,636
	課計	(21,947) 2,839,624	(19,493) 2,337,309	401,837	(2,454) 100,478	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
畜産課	19		19	
東部家畜保健衛生所	14	3	17	
西部家畜保健衛生所	14	3	17	
畜産試験場	20	22	42	
小豆総合事務所家畜保 健衛生室	1	2	3	
合計	68	30	98	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰対策（8-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家に支援等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 飼料価格高騰緊急支援事業（982,604千円）</p> <p>①畜産農家緊急支援事業（173,460千円） 配合飼料価格の高騰等により経済的に影響を受けた畜産農家に支援金を支給するなど、経営の継続を支援した。</p> <p>②配合飼料価格等高騰緊急支援事業（809,144千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。</p> <p>(2) 肥料価格高騰緊急支援事業（34,008千円） 肥料価格が高騰する中、化学肥料使用量低減に取り組む農業者に肥料価格上昇分の一部を支援することで、農家経営への影響を緩和するとともに化学肥料使用量の低減を進めた。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（13,675千円）</p> <p>①オリーブ牛生産拡大事業（4,321千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>②オリーブ牛高品質化推進事業（1,174千円） 「オリーブ牛」のブランド力を高めるため、県内黒毛和種繁殖雌牛の遺伝子解析を行い、遺伝的能力を評価するとともに当該牛に最適な種雄牛を交配する取組みを推進した。</p> <p>③オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（8,180千円） 県外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、県内生産者が、県外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を導入する場合に補助を行った。</p> <p>(2) 高品質型オリーブ豚造成事業（6,738千円） 「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ豚」の造成のための種豚を作成した。</p> <p>(3) オリーブ地鶏生産システム強化対策事業（10,325千円） 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵の供給体制を構築した。</p> <p>(4) スマート畜産推進事業（2,000千円）（再掲） オリーブ畜産物生産者が、オリーブ畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。</p> <p>(5) オリーブ畜産物ブランド化推進事業（5,933千円） オリーブ牛は県内でのオリーブ牛プレゼントキャンペーンによる販売促進、HP・SNS等を通じた情報発信を行いブランド力の強化を図った。オリーブ豚は小豆島町、土庄町、高松市内一部での学校給食及び食育授業を実施、オリーブ夢豚プレゼントキャンペーンを実施し、認知向上、販売促進を強化した。オリーブ地鶏はオリーブ地鶏誕</p>	<p>オリーブ牛 2,780 頭、オリーブ夢豚 2,474 頭、オリーブ豚 16,465 頭、オリーブ地鶏 106,716 羽を生産、販売した。</p> <p>4 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。</p> <p>208 頭の繁殖雌牛の脂肪の質に関する遺伝的能力の評価を行った。</p> <p>20 頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。</p> <p>発情発見システム（1 戸）、分娩監視システム（2 戸）、家畜監視システム（1 戸）、妊娠鑑定機（1 戸）、超音波診断装置（1 戸）を整備した。（再掲）</p> <p>全国和牛能力共進会では、オリーブ牛を効果的に PR することができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生5周年記念イベント開催等で認知向上を図った。</p> <p>(6) 攻めの酪農対策事業 (1,363 千円)</p> <p>①酪農後継牛確保対策事業 (1,013 千円)</p> <p>乳用後継牛の慢性疾病対策として未検査牛の検査を実施した。</p> <p>②安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (350 千円)</p> <p>県内全酪農家の搾乳衛生技術をレベルアップし、高品質乳の生産を図るため、県内酪農家の個体乳の細菌検査を実施し、検査結果の通知と併せて、問題点と改善策について指導を行った。</p> <p>(7) 畜産収益力強化対策事業 (1,892 千円)</p> <p>畜産農家、JA、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。東讃畜産クラスター協議会の1経営体(東かがわ市)が、肥育牛舎を新築する事業の承認を受け、事業に着工し、令和5年度に繰り越して実施している。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（418,303千円） 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材のほか、農場消毒業務、汚染物品運搬業務、埋却業務、消毒ポイント業務等の委託、県外獣医師の派遣に係る旅費等の経費を措置した。また、県内全養鶏場に消石灰を2回配付し、消毒の徹底を指導するとともにまん延防止対策を実施した。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ対応業務（3,650千円） 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う、発生農場等での防疫措置を行うために動員された職員の手当を措置した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザ対応持続化支援給付金支給事業（3,500千円） 移動制限等により経済的な影響を受けた養鶏業者及び取引業者の経営継続を支援した。</p>	<p>消石灰配付 令和4年12月：171農場 令和5年2月：169農場</p> <p>養鶏業者：3経営体 取引業者：1経営体</p>

2. 課総括表

課名：土地改良課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（離島分）	15,120	7,530	7,590		主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-2	県営ため池耐震化整備事業（離島分）	9,030	9,030			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-3	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	(3,000) 3,000	(3,000) 3,000			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-4	県管理施設改修事業	(28,771) 116,651	(28,770) 108,719	7,819	(1) 113	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-5	県営土地改良予定地区調査費	14,386	14,386			次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-6	土地改良施設維持管理適正化事業	32,280	32,280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-7	土地改良財産管理費	106,447	106,281		166	野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-8	土地改良推進費	143,334	27,954	115,370	10	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費
8-5-9	土地改良調査費	505	500		5	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-10	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-11	返還金（農地総務費）	45	45			土地改良財産の処分に係る補助金返還金
8-5-12	団体営土地改良事業	(227,147) 1,137,889	(224,905) 795,634	335,220	(2,242) 7,035	土地基盤整備を推進するための経費
8-5-13	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(334,785) 750,339	(293,725) 556,202	(40,434) 191,926	(626) 2,211	主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-14	香川用水施設緊急改築事業負担金	142,212	142,212			水資源機構による香川用水施設緊急改築事業の実施に要する県及び市町負担金
8-5-15	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	205,599	205,598		1	主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-16	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	44,707	44,707			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-17	香川用水事業推進費	19,228	19,227		1	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-18	香川用水記念公園管理運営事業	80,937	62,049	18,888		香川用水記念公園の運営管理に要する経費
8-5-19	県営ため池等整備事業（一般型）	(274,234) 1,007,364	(189,658) 573,311	348,037	(84,576) 86,016	主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-20	小規模ため池防災対策特別事業	(2,000) 14,750	(2,000) 12,500	2,250		主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-21	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）	(404, 806) 1, 797, 742	(398, 055) 1, 252, 995	537, 670	(6, 751) 7, 077	主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-22	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	60, 000		60, 000		
8-5-23	県営ため池耐震化整備事業	(32, 718) 37, 758	(32, 718) 37, 758			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-24	ため池ハザードマップ支援事業	(78, 587) 91, 587	(74, 189) 74, 189	13, 000	(4, 398) 4, 398	主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-25	ため池保全管理センター支援事業	22, 000	22, 000			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-26	干害対策事業	845	845			主要施策の成果の概要（8-5-19）に記載
8-5-27	給与費	936, 085	936, 085			土地改良課職員等の給与費給料482, 923、職員手当等289, 191、共済費163, 971
	課計	(1, 386, 048) 6, 790, 195	(1, 247, 020) 5, 045, 392	(40, 434) 1, 637, 770	(98, 594) 107, 033	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況（R5. 3. 31現在）

課名：土地改良課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土地改良課	24	1	25	
東讃土地改良事務所	34	6	40	休職1名
中讃土地改良事務所	34	[1] 8	[1] 42	育児休業1名
西讃土地改良事務所	31	[1] 16	[1] 47	育児休業2名 休職1名
小豆総合事務所土地改良課	7		7	
合計	130	[2] 31	[2] 161	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池等整備・農業用水確保事業（8－5－19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池の耐震化整備を行うとともに、老朽化が著しく改修が必要なため池の計画的な整備を実施した。</p> <p>また、農業用水の安定的な確保と効率的な利用を図るため、農業水利施設の保全対策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（59,288千円）</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業（46,788千円） 香川2期地区ほか1地区（継続2地区）</p> <p>② 小規模ため池防災対策特別事業（12,500千円） 青池ほか5地区（新規4地区、継続2地区）</p> <p>(2) ため池の整備（1,833,836千円）</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型）（573,311千円） 藤九郎池地区ほか8地区（新規3地区、継続6地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,260,525千円） 小海東地区ほか18地区（新規3地区、継続11地区、調査計画5地区）</p> <p>(3) ため池ハザードマップ支援事業（77,189千円） さぬき地区ほか8地区（継続9地区）</p> <p>(4) ため池保全管理センター支援事業（22,000千円） ため池状況調査等</p> <p>(5) 農業用水の確保（806,507千円）</p> <p>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （205,598千円）</p> <p>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金 （44,707千円）</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 （556,202千円） 満濃池幹線地区ほか7地区（新規2地区、継続4地区、調査計画2地区）</p> <p>(6) 干害応急対策事業（845千円） さぬき市天野団地</p>	<p>3. 指標</p> <p>防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修）（箇所）</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R4）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,541</td> <td>3,568</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 （R2）	実績値 （R4）	目標値 （R7）	3,541	3,568	3,651
基準値 （R2）	実績値 （R4）	目標値 （R7）					
3,541	3,568	3,651					

2. 課総括表

課名：農村整備課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業(離島分)	(85,051) 358,051	(85,051) 298,468	59,580	3	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,266	1,265		1	農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1,344	1,344			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	710,956	710,956			主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	277,313	277,208		105	主要施策の成果の概要(8-6-4)に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業	4,551	4,546		5	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(30,710) 433,528	(30,710) 376,076	57,452		主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	272,620	272,620			主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-9	経営体育成基盤整備事業	(441,919) 1,028,327	(441,904) 747,601	280,711	(15) 15	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-6-10	団体営土地改良事業	(172,418) 680,912	(120,315) 306,343	(49,973) 371,061	(2,130) 3,508	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載(うち農道保全対策事業は(8-6-7)に記載)
8-6-11	農業集落排水対策事業	13,650		13,650		
8-6-12	ふるさと・水と土保全対策事業	13,763	13,763			主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-6-13	返還金	9,905	9,905			事業計画廃止に伴う執行済み事業費の国庫返還金
8-6-14	給与費	101,710	101,710			農村整備課職員の給与費 給料52,706、職員手当等30,941、共済費18,063
	課計	(730,098) 3,907,896	(677,980) 3,121,805	(49,973) 782,454	(2,145) 3,637	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：農村整備課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>多面的機能の維持（8-6-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多面的機能支払事業（710,956千円）</p> <p>農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的な保全活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。</p> <p>①多面的機能支払交付金（687,029千円）</p> <p>地域資源の基礎的な保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。</p> <p>②多面的機能支払推進交付金（23,157千円）</p> <p>事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。</p> <p>③田んぼダム推進モデル事業（770千円）</p> <p>田んぼダムの取組み拡大に向けて、活動組織に必要な経費を助成するとともに、香川県多面的機能発揮促進協議会に普及・啓発費用を助成した。</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業（277,208千円）</p> <p>中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。</p> <p>①中山間地域等直接支払交付金（273,773千円）</p> <p>地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか11市町に対して助成した。</p> <p>②中山間地域等直接支払推進交付金（2,643千円）</p> <p>中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。</p> <p>③中山間地農業ルネッサンス推進事業（792千円）</p> <p>中山間地域で半農半Xに取り組む実践者5名の事例集を作成するとともに、地域活性化を図るための研修会を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,280</td> <td>15,218</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	14,280	15,218	15,000
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
14,280	15,218	15,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (674,690千円)</p> <p>①地域特用作物等産地支援事業 (146千円)</p> <p>(i) 地域特用作物等生産技術確立事業 (110千円)</p> <p>地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>(ii) 茶産地生産体制整備支援事業 (36千円)</p> <p>茶生産の労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>②中山間地域総合整備事業 (674,544千円)</p> <p>中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。</p> <p>まんのう地区ほか3地区 (継続4地区)</p> <p>(2) 農村地域の活性化支援 (18,159千円)</p> <p>農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。</p> <p>①かがわの農泊推進事業 (4,396千円)</p> <p>農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。</p> <p>②中山間ふるさと・水と土保全対策事業 (13,763千円)</p> <p>中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活かした活性化活動の調査研究、写真コンテストや小学生向けバスツアーの開催、保全活動組織の広域化支援、住民組織が行う保全活動への助成などを行った。</p> <p>(3) 農道整備事業 (275,620千円)</p> <p>農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善</p>	<p>3. 指標</p> <p>グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="933 353 1394 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84,300</td> <td>126,200</td> <td>コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施地区数：24地区 (令和4年度までの実績)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	84,300	126,200	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
84,300	126,200	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①大規模農道整備事業（272,620 千円）</li><li>②農道保全対策事業（3,000 千円）</li></ul>	

## 2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業(離島分)	53,207	53,166		41	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-2	漁港機能増進事業	(12,320) 12,320	(12,320) 12,320			主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-3	市町離島特定漁港漁場整備事業	(30,637) 61,437	(30,578) 44,098	15,727	(59) 1,612	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-4	地方創生港整備推進交付金事業(離島分)	(26,481) 105,301	(26,481) 103,293	2,008		主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-5	漁港海岸保全施設整備事業(離島分)	(6,139) 23,244	(5,425) 17,364	5,166	(714) 714	主要施策の成果の概要(8-7-30)に記載
8-7-6	漁船施設指導費	3,156	2,991		165	漁船の登録等に要する経費
8-7-7	水産振興総合対策事業	(27,722) 91,211	(27,722) 89,546		1,665	水産振興対策に要する経費
8-7-8	ブランド魚種開発・強化事業	1,170	260		910	広域共同種苗生産推進に要する経費
8-7-9	漁業の担い手確保・育成対策事業	8,933	7,615		1,318	主要施策の成果の概要(8-7-9)に記載
8-7-10	栽培漁業推進指導事業	2,511	2,456		55	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-11	漁場保全事業	20,449	18,525		1,924	海ごみ対策等に要する経費(海底堆積ごみ回収事業は(8-7-7)に記載)
8-7-12	水産業改良普及事業	474	188		286	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-13	養殖振興対策事業	22,280	20,688		1,592	養殖振興対策に要する経費(オリーブハマチ飼料増産対策事業は(8-7-7)に記載)
8-7-14	ノリ養殖等振興総合対策事業	13,374	2,580	9,300	1,494	主要施策の成果の概要(8-7-7)に記載
8-7-15	漁業金融調整費	64,961	19,430	45,530	1	漁業近代化資金の利子補給に要する経費
8-7-16	漁業共済普及指導事業	35,000	34,551		449	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-17	水産業協同組合調査等指導事業	345	51		294	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-18	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	31	30		1	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-19	海区漁業調整委員会費	7,266	5,801		1,465	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-20	内水面漁場管理委員会費	3,710	2,289		1,421	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	漁業調整指導事業	1,993	1,447		546	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費
8-7-22	漁業指導事業	75,481	66,000		9,481	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推進事業	792	734		58	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-24	水産試験場試験研究費	37,856	36,886		970	試験研究事業に要する経費 (香川県産オリーブサーモン開発事業等は(8-7-7)に記載)
8-7-25	栽培漁業センター事業	125,324	124,304		1,020	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4,716	4,713		3	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営管理費	9,085	8,618		467	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-28	船舶運航管理費	2,036	2,031		5	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-29	水産試験場施設等整備事業	(6,700) 23,739	(6,651) 23,655		(49) 84	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-30	水産物供給基盤整備事業	213,009	164,200	47,545	1,264	主要施策の成果の概要 (8-7-30)に記載
8-7-31	地方創生港整備推進交付金事業	(1,326) 26,526	(1,326) 2,458	24,068		主要施策の成果の概要 (8-7-30)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(30,538) 44,038	(30,538) 35,585	8,453		地震、津波対策事業 主要施策の成果の概要 (8-7-30)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(30,000) 114,000	(29,485) 69,802	42,135	(515) 2,063	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	456,170	455,833		337	水産課職員等の給与費等 給料226,668、職員手当等 136,233、共済費79,697
	課計	(171,863) 1,665,145	(170,526) 1,433,508	199,932	(1,337) 31,705	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：水産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	33	7	40	
水産試験場	18	8	26	
合計	51	15	66	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>水産振興総合対策事業（8-7-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や販路拡大の促進に取り組んだ。</p> <p>また、幼稚魚が育つ良好な生育環境の保全を推進するため、海底堆積ごみの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) オリーブハマチ飼料増産対策事業（2,956千円）</p> <p>飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性及び効率的な乾燥方法の検討を行った。</p> <p>(2) 香川県産オリーブサーモン開発事業（1,538千円）</p> <p>オリーブハマチ・マダイの肉質の科学的評価の研究及びオリーブサーモンの実用化に向けたオリーブ葉を配合した飼料を給餌し、飼育試験を実施した。</p> <p>(3) 香川県産サーモン生産拡大事業（6,000千円）</p> <p>香川県産サーモンの生産拡大に向けた系統内選抜による成長優良な養殖用種苗の確保や香川の海面に適した種苗作出技術の開発に取り組んだ。また、海水馴致方法の技術や適正な海面養殖技術の開発に取り組んだ。</p> <p>(4) 県産ノリ生産力向上安定化事業（2,388千円）</p> <p>県産ノリの生産安定化を図るため、志度湾地区で食害防除網の効果や作業性を検証した。</p> <p>(5) 栄養塩調査研究事業（2,295千円）</p> <p>県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施した。</p> <p>水産庁の委託を受けて、国の水産研究所、香川大学、瀬戸内海沿岸府県等と共同でノリ色落ち対策としての栄養塩の適正レベルと供給手法について調査・研究を行った。</p> <p>(6) タイラギ資源増大技術開発事業（4,598千円）</p> <p>本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や人工採卵・授精法を用いた種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、母貝団地造成試験等を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 526"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130.0</td> <td>40.4</td> <td>141.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>水産エコラベル認証取得件数[累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 638 1404 817"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	130.0	40.4	141.4	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	2	1	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)											
130.0	40.4	141.4											
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)											
2	1	10											



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) タコ類ブランド強化推進事業 (5,830 千円) タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を実施した。</p> <p>①マダコ種苗生産技術開発研究事業 (3,000 千円) ②イイダコ資源回復事業 (2,830 千円)</p> <p>(8) さぬきのおいしい魚介類増殖技術実用化試験事業 (970 千円) 漁獲量が減少しているナマコの資源増大を図るため、種苗生産技術の開発や放流を実施した。</p> <p>(9) 海底堆積ごみ回収事業 (15,037 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>漁業の担い手確保・育成対策事業（8－7－9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」等事業（1,489千円）</p> <p>知識や経験のないUJIターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和4年度には、漁業塾に1名が入塾し、修了した。</p> <p>また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（172箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに参加した。</p> <p>(2) 新規漁業就業者独立給付金事業（3,141千円）</p> <p>独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、延べ対象者7名に総合的な支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規漁業就業者数〔累計〕（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 472"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 315 1094 394">基準値 (H28～R2)</th> <th data-bbox="1094 315 1267 394">実績値 (R3～R4)</th> <th data-bbox="1267 315 1422 394">目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 394 1094 472">149</td> <td data-bbox="1094 394 1267 472">64</td> <td data-bbox="1267 394 1422 472">165</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	149	64	165
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)							
149	64	165							

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>水産物供給基盤整備事業（8-7-30）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 漁港の整備（227,873千円）</p> <p>①市町離島特定漁港漁場整備事業（44,098千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：ケーソン製作、防波堤</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業（12,755千円） 庵治漁港ほか1漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、香川県 事業内容：防食工、ポンプ施設</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業（105,751千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港ほか1漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：高松市、小豆島町 事業内容：防波堤、浮棧橋</p> <p>④地震・津波対策事業（38,893千円） 海岸保全基本計画に基づき、房前漁港海岸ほか2漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、東かがわ市、土庄町 事業内容：胸壁、水門、護岸</p> <p>⑤海岸堤防等老朽化対策事業（14,056千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸ほか1漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市、小豆島町 事業内容：護岸</p> <p>⑥漁港機能増進事業（12,320千円） 見目漁港において、船揚場上架設備の整備について補助した。 事業主体：北浦漁業協同組合 事業内容：船揚場上架設備</p>	<p>3. 指標</p> <p>藻場造成面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 479"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124</td> <td>127</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度末に、房前漁港海岸の耐震対策工事及び入部漁港海岸の老朽化対策工事を実施した。 藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和4年度末現在126.6haを整備した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	124	127	129
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)					
124	127	129					

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 漁場環境の整備(藻場の造成) (204,611 千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業(離島) (53,166 千円) 実施箇所：塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容：藻場造成 0.3ha</p> <p>②広域漁場整備事業(本土) (151,445 千円) 実施箇所：播磨灘東讃地区(さぬき市津田地先ほか1市) 事業内容：藻場造成 1.4ha</p>	